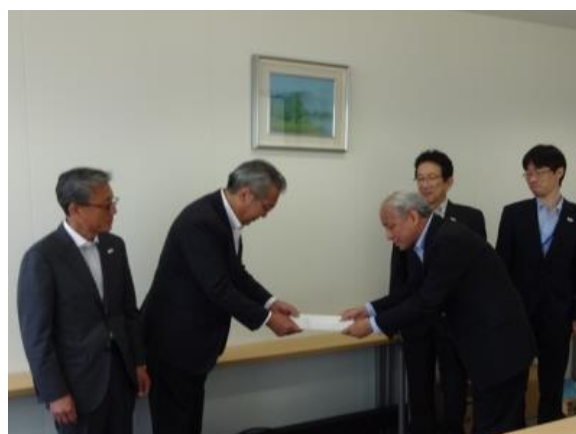


県内経済4団体へ平成31年3月新規学校卒業者の積極的な採用と求人票の早期提出並びに魅力ある職場づくりについて要請をしました。

佐賀県内の新規高校卒業者の平成29年度の就職内定率は、3月末時点で99.3%となり、また新規大学等卒業者の就職内定率も4月1日時点で95.7%となるなど、新規学校卒業者の就職状況の改善が見られますが、少子化の影響で今後若年労働者が減少していくことが見込まれている中、県外に仕事の場を求める状況が依然と続いている状況を踏まえ、理解と協力を求める要請活動を行いました。

佐賀労働局長、佐賀県教育委員会教育長、佐賀県総務部長、佐賀県産業労働部長は、平成30年5月15日に「佐賀県経営者協会」、「佐賀県中小企業団体中央会」「佐賀県商工会連合会」「佐賀県商工会議所連合会」を訪れ、要請書を手渡し、若年者の積極的な採用、求人票の早期提出、魅力ある職場づくりについて、会員に周知を依頼しました。



県商工会連合会の宮崎専務理事に要請書を手渡す菊池労働局長（左から2番目）